

第3回「新・関西観光・文化振興計画（仮称）」策定委員会 要旨

日 時：2021（令和3）年3月24日（水） 14：00～16：00

場 所：関西広域連合本部事務局 大会議室

出席者：坂上委員長、岡部委員、河内委員、北村委員、東井委員、橋爪委員、
本田オブザーバー（文化庁地域文化創生本部上席調査役）、

次 第：1 開会

2 議事

（1）報告

- ・第2回策定委員会の概要
- ・関西の観光・文化における将来像（案）について

（2）話題提供

ゲストスピーカー：佐々木雅幸氏（文化庁文化創造アナリスト、
金沢星陵大学特任教授）

テーマ「今後の広域的な文化政策について」

（3）意見交換

- ・関西の観光・文化における将来像（2027年のありたい姿）について

3 その他

4 閉会

1 開会

- ・野口局長挨拶

2 議事

（1）報告

—事務局（山本主査）資料説明—

（2）話題提供

坂上委員長

- ・本日はゲストスピーカーとして佐々木雅幸氏に web で参加いただいている。まず、国内の取組事例の紹介等を含めて話題提供をお願いし、その後、質疑及び討議を行いたい。

佐々木雅幸氏（ゲストスピーカー）

- ・本日はパワーポイントを使ってお話をしたい。

文化庁移転の意義と重要性

- ・10年以上前、河合隼雄先生から「文化だけでも地方分権をしよう」「京都に文化庁を移転できないか」との提起があり、京都府、京都市、京都商工会議所が応援して推進した。

- ・石破地方相、馳文科相の時に決定、文化庁は 300 人規模だが、「質の経済」という時代背景において大きな可能性があり、日本・関西の再生につながると想定。

地域文化創生本部

- ・2020 年オリ・パラ以後に移転と決まったが、せめて先行組織づくりをと提案して 2017 年「地域文化創生本部」の創設に尽力した。「くらしの文化グループ」「広域観光まちづくりグループ」が発足、広域連合も協力し、マンパワーを提供している。
- ・それまでは文化財の指定と保存、芸術院会員を対象に芸術家の応援といった限られた視点での取組。他国では文化を「省」としているところもあるが、日本ではそうになっていないので、文部科学省、観光庁等と連携して取り組む方向。

芸術文化基本法の改正

- ・文化芸術は人類普遍の価値をもつという点に加えて、文化芸術の経済価値と社会価値の創出と普及を法律に入れ込んだ。経済的には新しい価値の創造と既存産業の質的発展、社会的には人々のアイデンティティの向上と社会的格差の是正、社会問題の解決。各自治体で地域ごとの文化芸術振興計画づくりへ。
- ・ユネスコではSDGsに文化がどう貢献できるかとの方向性。

芸術文化による都市再生

- ・市民アイデンティティと都市ブランド向上。
- ・文化観光による経済の推進。
- ・都市景観・環境の向上。
- ・社会包摂型文化事業（誰一人取り残さない、ソーシャルインクルージョン）。

文化庁移転のスケジュール

- ・「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業」などのプログラムを前面に、文化・スポーツによる日本再生。
- ・2030 年「文化芸術立国」の実現へ。
- ・ビフォーコロナにおいてはインバウンドが増加、観光が進展。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大で状況に変化。
- ・21 世紀初頭にかけて情報社会化が進展し、更に Society5.0 による創造社会への到来へ。「DX×イマジネーション・クリエイティブ」による生活の質の向上・改善へ。
- ・20 世紀工業社会から 21 世紀創造社会へ。

関西文化首都の事業化

- ・ギリシャ文化大臣メリナ・メルクーリの提唱による欧州文化首都の成功。EU（欧州共同体）統合目前に、独自文化を有する都市に焦点を当て、毎年 1 都市を欧州文化首都に選出し、文化事業を実施。
- ・「EU は一体」のコンセプトで都市の多様性の統合を企図。文化を経済再生・市民意識向上につなげる。アテネ（ギリシャ）にはじまり、2000 年にはボローニャ（イタリア）やヘルシンキ（フィンランド）など 9 都市を指定。現在は日本人の知らない小都市に広がっている。

- ・これにならい、日中韓3国で文化都市を選ぶ東「アジア文化都市」事業を2014年から開始。2016年に奈良市、2017年に京都市が開催都市。
- ・「関西文化首都」事業を広域連合の事業として創始し、毎年、関西文化首都を選定してはどうか。特に小都市から始めることを提案。大都市の場合は伏見（京都市）、北加賀屋（大阪市）など特定エリアを対象に。また、関西は歴史のあるものが過多という声もあり、アニメや現代アートなどをテーマに選出することも考えたい。
- ・具体的な実績例としては、
 - ① 豊岡市...4月に芸術文化観光専門職大学（平田オリザ学長）を設立。倍率も高い。国際演劇祭の開催等、観光にも、文化にも新しい領域であり、最初の指定に最適。
 - ② 丹波篠山市...限界集落の古民家再生を民間（株式会社NOTE）が実施、分散型の城下町まるごとホテルを形成。
 - ③ 神山町...過疎地におけるトップランナー。「創造的過疎」を掲げてまちづくり。民間で工業専門学校設立し、ICTとアートの融合で新しい関西文化の担い手に。
 - ④ 京都...アニメやマンガを軸とした文化首都とすれば、国際的にもインパクト大。京都アニメーションや任天堂・トーマなどのコンテンツメーカーも。京都国際写真祭（KYOTOGRAPHIE）は10年目。

クリエイティブ・ツーリズム

- ・マス・ツーリズムに代わるもの。他で体験できない感動・体験を提供。高感度の「ちがいのわかる」ツーリストが対象。
- ・クリエイティブ・ツーリズムを提唱するサンタフェ（米国）はニューメキシコの砂漠のオアシスのような都市で、ユネスコ創造都市ネットワークにも加盟。ホテルのコンシェルジュがツーリストの希望に応じて200以上のコースを設定する。
- ・金沢市（2009年創造都市ネットワーク加盟）が同様の仕組みを導入。サンタフェの経験を聞いた美術大学の教員やアーティストが活動を開始し、NPO化（認定NPO法人金沢アートグミ）。国内唯一の工芸に特化した、作品の販売も行う金沢工芸アートフェアも開催。旅行会社ではなく、NPOが事業を運営し、ホテルと連携し展開。クリエイティブ・ツーリズムを展開して10年、文化が触媒となって地域活性化を図っている。
- ・広域連合の文化観光戦略の中にもクリエイティブ・ツーリズムが位置付けられるとよい。

（3）意見交換

坂上委員長

- ・佐々木氏からクリエイティブ・ツーリズムなど刺激的な提案があった。引き続き会議に参加いただく。
- ・ここからは関西の観光・文化の将来像について議論をお願いする。話題提供を受けた質問や感想などもあれば、合わせてお願いしたい。

橋爪委員

- ・2017年に内閣官房がまとめた文化経済戦略など、政府もお話にあったような方向を向いている。以後、いわば文化行政が「静から動」に転換し、社会的・経済的価値のある文化という流れになっている。
- ・未来投資戦略2017（2017年閣議決定）では、文化による付加価値（文化GDP）を8.8兆円（2015）から18兆円（2025まで）に拡大する目標を掲げている。新たな関西観光・文化振興計画は、日本でも有数の文化資源の集積がある先進地の姿を示すものとなるはずであり、期待も大きい。
- ・計画期間が、大阪・関西万博、文化庁の移転、関西ワールドマスタースズなど注目を集める期間でもあり、全国あるいは世界に対して新たな文化の概念や目標、コンテンツのベクトルを示していきたい。また関西から全国に、新たな文化振興の取組が展開していくロードマップを示していきたい。

坂上委員長

- ・関西移転とともに、文化庁の予算は増えるのか。

本田オブザーバー

- ・人的には大きく機能強化された。中央政府で人員が増えない状況のなか、60～70人の定員増は別格といえる。予算はようやく1000億円を超えたところ。これを今後、いかに伸ばしていくか。
- ・新型コロナウイルスによって文化芸術活動は大きく痛み、補正予算では予算が倍増となったが、これは特殊要因といえる。アフターコロナでこれをどう続けていけるか。ぜひこうした取組においても人材、権限、財源の強化に声を上げてほしい。投資が有意義であることを示すことも必要である。

坂上委員長

- ・関西からも文化庁の後押しをしていきたい。

佐々木ゲストスピーカー

- ・文化庁予算が増えたのは、インバウンド対応という要因が大きい。インバウンド収入が減ると、今までのようにはいかない。
- ・一方、コロナ禍において欧州は文化を「市民生活に不可欠なもの」と位置付け、手厚い支援をしている。文化庁はこの点で少し出遅れていたが、補正では頑張ってカンフル剤となった。文化庁長官が4月から都倉俊一氏に替わるにあたり、働きかけも必要である。
- ・我々は政府予算も含め、民間からもより広く資金を集めるために工夫する必要がある。関西経済同友会がアーツサポート関西を立ち上げ、北加賀屋のおおさか創造千島財団や京都信用金庫がアートや文化プロジェクト支援を行うスキームをつくっている。社会全体でさらに文化を支援する方向性、そのための新しい事業化が必要である。
- ・文化庁が予算を増やすために頑張ることができるよう、提案もしていきたい。

橋爪委員

- ・「クリエイティブ」という言葉を計画でどのように使うのか。検討が必要。例えばクリエイ

イティブシティなのか、クリエイティブディストリクトなのか。それを具体的にどんな施策・財源で実現するのか。掛け声はかけられても、実現性がついて来るようにする必要はある。

- ・近年、喧伝されているアーバニティ・キャピタル（都会的な資産や資源）の考え方では、フード（食）、ナイトライフ、アメニティ（快適性、魅力）などの文化資本が重要であり、それは観光あるいは都市の魅力でもあるとされている。アーバニティ・キャピタルを充実させることで、クリエイティブ・ディストリクトが産まれると考えられる。
- ・デザインとクリエイティブの視点をもっと記載していくと、将来像に幅が生まれる。文化・芸術を狭くとらえる人は、既に評価が定まったものだけを文化の対象と考えがちである。
- ・ただし文化の範囲が逆に拡散しすぎるのも、計画案として良いとは思えない。言葉の選び方と概念の定義をしていく必要があるだろう。
- ・文化芸術を活かした地域づくりを検討するとしても、まちづくりは国土交通省、経済面は経済産業省という縦割りがあり、文化庁とともに縦割りを超える連携をいかに進められるかが重要。各自治体においても、文化芸術に関する事業を、部局を超えて横串を意識した取組が求められる。例えば5年で100カ所、あるいは毎年3カ所を5年間など、毎年何ヶ所かのクリエイティブ・ディストリクトの形成を応援するといった検討も必要ではないか。

佐々木ゲストスピーカー

- ・私の提案に賛同いただいたものと思う。
- ・2027年までの5カ年では間に万博がある。コロナの影響も少しはあるだろうが、インパクトを残せる機会であり、前後に集中してクリエイティブシティ指定などができるインパクトになる。漫然と行うより、5年と区切った中で盛り上げていく具体的な計画があると、万博の効果を関西全体に広げることができる。

河内委員

- ・私としては、既にあるものを生かしたい。近松門左衛門没後300年にあたる2023～2024年には大きな演劇祭等を実施したい。2023年は大阪松竹座100周年でもあり、演劇祭を行うには絶好のチャンスだと思う。
- ・羽曳野市では、古墳が脚光を浴びたように、地元の飛鳥ワイン（近つ飛鳥のワイン）を世界に広めようと取組を進めている。古いものに新たな価値を付加するひとつのモデルになりうる。また、子どもに地域の歴史の案内をする資格を与えるという、人材の育成にも取り組んでいる。大阪にも貴重なチャンスの時期になるだろう。

坂上委員長

- ・伝統的な舞台芸術の再生による価値向上もやらなければ、日本のルーツが失われることになる。

東井委員

- ・少なくとも当分の間は、文化が関西の観光の大きな切り札になる。観光立国においては、

これをいかに世界に向けて発信するかが大事な取組となる。これからの観光では、自然、食、文化が重要なテーマとなり、中でも文化は関西が圧倒的なポテンシャルを持っている。文化が磨かれれば観光はついてくるものと確信している。

- ・関西には祭りも多いが、上からの目線で探すのは難しい。逆に地域から出てくるような形になると、力強いものになる。地域の資源や人材をどう掘り起こし、応援しながら形にしていくかが課題となる。ひとつひとつの文化が連携し、大きなストーリーになっていくと、固有のものも発展につながる。その過程では、観光の視点で手助けできることもあるのではないか。
- ・「文化首都」と改めて宣言していくことはよいことだと思う。海外にプレゼンする際にもそうした空気が生まれ、また、担い手も勇気づけられ、活性化するのではないか。

坂上委員長

- ・私も文化があつてこそ観光があると思う。「文化首都」は長年言い続けてきたが、これが伝わっていないことが課題であり、英語で理解できるように発信していくことも、広域連合としての役割ではないか。

河内委員

- ・私も過去に何度か「関西の文化首都」を論じる委員会に参加したが、いっこうに進展がなく、今回はそれを実現するラストチャンスではないかとも思う。

北村委員

- ・歴史文化、芸術は旅行目的のひとつである。当社でも、京都を中心とする文化団体等を対象として欧州文化首都訪問を目的とした文化交流ツアーを7~8回企画したことがある。参加者は現地で日本の文化(日本舞踊、尺八、琴、書道などのパフォーマンス)を披露、欧州現地の方々も舞踊や音楽などその地ならではの文化を紹介し、お互いの国の文化を介して友好親善を図るツアーであった。「欧州の文化首都で文化交流体験が出来る」という明確な目的があり集客面で抜群の効果があった。
- ・「文化首都」には私も賛成で、ツーリズム業界においては関西を説明しやすくなると思う。文化芸術の力でまちを活性化させるには、「おらがまちの芸術・文化」をどのように魅せるか、そしてそのための人材をどう育成するかが課題となる。欧州文化都市のように対象都市を選抜していけば、選ばれた街の地域住民の地元に対する誇りや愛着が生まれ協力・結束につながるだろう。行先もさる事ながら、その地域で何が出来るかに拘るお客様が増加している昨今、旅行会社としても期待する。
- ・クリエイティブ・ツーリズムは、マス(集団・多数)から個人型への移行を意味する。課題は収入面であり、ロットが小さければ、地域における消費や投資も小さくなる。超富裕層向けの戦略も合わせて考える必要があるかもしれない。
- ・顧客の目的は変化する。普通の観光では満足できない人も出てくるだろう。そういう時だからこそ、関西では文化芸術のポテンシャルを生かし、関西文化首都の実現を推進したい。

岡部委員

- ・芸術文化面においても、空港の役割は重要だと考えている。空港が文化拠点のひとつになって、楽しんでもらえるようにしたい。
- ・私の出身地であるイスタンブールは2010年、欧州文化首都に指定された。言葉だけでも住民意識の変化につながり、一年を通じて行事が行われ、多様な人が行き交い、楽しめる有効な取組である。関西文化首都も魅力的なコンテンツにできるのではないか。
- ・Society5.0は、いわゆるZ世代の観点からどんな新しいことができるかという視点になるが、世代ギャップはこのZ世代とその前のY世代（現在の40歳代くらい）で大きくかけ離れている。しかし今後は、子どもの時からデジタルテクノロジーにふれ、新しいものを創り出していく世代をいかに参加させ、見せ、体験させるかが重要になる。もちろん技術を使うことで、Y世代やその前の世代に対する支援もできるようになる。最近のニュースだが、デジタルアート作品が80億円で売れる時代である。こうした時代にどんな関西をつくるのかが問われる。
- ・（テクノロジーを使って発信する）マーケティング5.0も大切になる。この際、空港が有する膨大なデータを活用し、例えば芸術文化に興味を持つ人に情報を発信するといった取組も重要ではないか。
- ・将来は変わっていくかもしれないが、文化庁が「省」になっていないのも疑問である。

坂上委員長

- ・私も美術大学に勤務しているが、Z世代を育成できる教員は多くはないのではないか。

橋爪委員

- ・「文化首都」という概念は、これまでも広域計画にあって、何度も定義して使ってきた言葉であり、新計画でも掲げるべきかについては議論が必要。「まだ言わなければいけないのか」と論じる人もいるだろう。もちろん継続することには意味があり、言葉は継承するとしても、少なくとも次のフェーズに向かうという位置づけや再定義は必要だろう。
- ・欧州文化首都のなかには、かつての産業都市が文化によって再生するというストーリーが示される事例も多い。しかし本当に大事なことは、選ばれた都市が「欧州はひとつ」というビジョンのもと、欧州全体の文化首都として意識したプログラムを実施することにある。マルセイユの事例では、欧州・地中海文明博物館に代表されるように、地中海という圏域とマルセイユという港湾都市との関係について検証するプログラムが用意された。
- ・関西で「文化首都事業」を実施する場合にも、特定の場所に限定的な「わがまちの特徴」をPRするのではなく、関西全体の魅力を発信する、関西全体を盛り上げるという覚悟が問われる。地域の固有性を訴求することに止まるのではなく、関西全体がその地域を支援し、その存在が関西全体の文化的資産のなかでいかに位置づけられているのかをアピールすることが大切である。
- ・文化庁の文化芸術創造都市は、全国を対象としたものであった。関西で取組を行うなら、独自の支援策や支援制度をアピールすることも必要。その実現のためにどんなアプロー

チをすべきかを検討したい。

佐々木ゲストスピーカー

- ・個人的な意見だが、文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）は10年間で終了した。今後、文化庁が京都に移転し、長官が京都にいて、機能の7割が京都にあることを改めてポジティブに認識し、活用していくべきだろう。「文化庁移転記念文化事業」をどのような論理で事業化していくか。今回は掛け声だけではなく、実態としての文化庁が存在する「文化首都」となるのであり、具体的な事業を提案し、それを実現することではじめて住民や関係者に理解される。また、万博も含め、この先の日本文化がどうなるかを占う数年間になる。このタイミングを生かし、新しい二眼レフ（楕円）構造をリードするという心構えが必要である。広域連合は防災面が出ている側面が強いが、クリエイティブ要素をもっと全面に出したい。

本田オブザーバー

- ・文化庁は2022年に京都で稼働する予定で、人員の7割、そして長官も京都で執務を行うことになる。ただ、国民や海外がそれをどこまで認識しているか。文化庁の京都移転そのものをしっかりと発信し、何らかの（制度としての）レガシーを構築する必要があると考えている。
- ・イベント等はその年度で終わってしまう。「関西は文化首都」ということを強く発信していくべきだろう。広域連合でも、新計画で1~2年のうちだけでなく、計画期間を通じて「関西は文化首都」という位置づけをしっかりと印象づけるための打ち出しをしていくことを期待する。そうした視点を計画（将来像）に記載することで、国、地方自治体、経済団体、住民と一緒に盛り上がることができる。

橋爪委員

- ・資料2「関西の観光・文化における将来像（案）」に「文化首都」という概念を示すべきだろう。日本の文化首都の姿を関西から示していく必要がある。

本田オブザーバー

- ・今まではいわばバーチャルだった。今回は現実に組織があり、長官がいて、リアルに文化首都といえる。

坂上委員長

- ・事務局には相当な負担をかけるが、宜しく願います。また、文化庁との調整、構成自治体との調整もリーダーシップをもって進めてもらうことになるが、強力な取組に期待する。

事務局（田中次長）

- ・いかに文化首都を打ち出すかといった広域連合に対するご提案を踏まえ、具体的な施策を広域連合としての視点で組み立てるため注力したい。また、民間の取組とのつながりについても計画に盛り込みたい。

坂上委員長

- ・事業主体が広域連合でよいのか、別の主体が必要かなど、手法や体制論についての議論

の必要性も感じる。

- ・新しい文化都市をいくつもつくるには大きな力が必要である。クリエイター人材や事務局機能も含めた検討も必要だろう。

佐々木オブザーバー

- ・今後はZ世代及びその次の世代がどのようなライフスタイルを選択するかが日本の姿を決める。リモートワーク社会になれば、そういう人は生活の質（自然や芸術文化との関係）のクオリティが高い所、あるいは災害の不安の小さい所を選んで住むようになるかもしれない。その兆候は表われている。
- ・金沢から能登半島にかけては、アートによる地域ブランド向上に取り組み、若者の移住が増加している。それに伴い、都市の形、社会の仕組みも変わるだろう。文化芸術、自然、災害なども見据えた姿を描くことが求められる。
- ・観光では、マス・ツーリズムとクリエイティブ・ツーリズムへの分化が進む。どちらもラグジュアリー層とバックパック層に分かれる。クリエイティブ・ツーリズムも文化を創造し続けなければ持続しない。そのためには持続的な地域づくりが必要であり、豊岡ではそのために大学をつくり、演劇・観光人材というニッチ層の育成をめざしている。ボリュームゾーンだけでなく、ニッチなニーズがどこにあるかを見定め、それを関西で引っ張っていききたい。

事務局（野口局長）

- ・関西文化首都の実現に向けた取組もようやく具体化してきた。これまで積み上げてきたことを確認し、新たな計画への反映・発展を検討するにも、来年度がチャンスだと考えている。

東井委員

- ・「関西は文化首都」と「は」を入れることに新しい印象を受ける。
- ・「政策の視点」には記載があるが、広域連合における観光振興なので、「将来像」のところに「関西が連携して輝く」という表現を入れてはどうか。関西は、多様な魅力が連携し、訪れる人々に楽しんでもらうイメージを打ち出したい。

岡部委員

- ・人材育成については、外国人材、留学生等にもどんどん来てもらい、育成し、世界に発信するというグローバルなコンセプトがあってもよい。個人的な意見だが、「外国人の望む日本の文化」というものもある。

坂上委員長

- ・将来像については次回もブラッシュアップされた資料が提示されると思うので、さらに検討していく。それではこれをもって本日の意見交換を終了する。
- ・ひとつ提案だが、新計画では文化についても骨太の方針が必要と考える。今後、文化分野の有識者を追加して参加してもらってはどうか。

ー各委員意義なしー

坂上委員長

- ・それでは、人選については事務局をお願いしたい。
- ・円滑な進行に協力いただき、感謝する。

3 その他

野口局長

- ・本日はありがとうございました。
- ・それでは本日の会議はこれで終了させていただく。

以上